

Ⅲ 成果指標

1 障害のある人もない人も共に支えあう環境づくり（共生社会の構築）

項 目	現状値（基準年）	目標値（H33）
【1】日常生活自立支援事業契約件数	516人(H24)	740人
【2】福祉のまちづくり条例に基づく適合施設の件数 （完了検査済の適合施設件数の累計）	645件(H24)	2,000件
【3】ノンステップバス導入率	12.71%（H24）	70%

□主な具体的施策□

- （1）権利擁護に関する施策の総合的な推進
 - ◆ 障害のある人の権利擁護に関する相談研修の実施
 - ◆ 成年後見制度の利用促進
 - ◆ 障害者虐待に係る通報義務の啓発広報活動
 - ◆ 投票所のバリアフリー化の促進 など
- （2）障害や障害者に対する理解を深める広報啓発等の強化
 - ◆ 障害者週間等に関する事業の実施
 - ◆ 学校における障害者理解促進のための「こころのバリアフリー化」の推進 など
- （3）相談支援の充実
 - ◆ 相談支援専門員等の養成・確保並びに資質の向上
 - ◆ 障害者団体等によるピアカウンセリング等の充実 など
- （4）人間優先の福祉のまちづくり
 - ◆ 公共施設や民間施設のバリアフリー化の推進
 - ◆ 公営住宅の入居優遇措置 など
- （5）防災等対策の推進
 - ◆ 災害時要援護者支援の促進
 - ◆ 防犯に対する相談対応 など
- （6）情報のバリアフリー化の推進
 - ◆ 障害特性に配慮した情報の提供の促進
 - ◆ 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の派遣促進 など

2 障害のある人がいきいきと活躍できる環境づくり（自立・社会参加の拡大）

項 目	現状値（基準年）	目標値（H33）
【4】障害者雇用率	1.8%（H22）	2.10%
【5】障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	14,334円（H24）	35,000円
【6】障害者スポーツ活動団体数	24団体（H25.4）	52団体

□主な具体的施策□

（1）雇用の拡大、就業の促進

- ◆「国等による障害者就労支援施設等からの物品等の調達に関する法律」等に基づく官公需の優先発注の推進
- ◆就労機会拡大に向けた職場実習のあっせんや新たな職域の開拓
- ◆福祉施設から一般就労への移行促進 など

（2）共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの推進及び療育の充実

- ◆教育施設の基礎的環境整備の充実
- ◆障害児の一貫した相談支援体制の強化
- ◆大学や専門学校など高等教育における障害のある学生への支援体制に向けた啓発 など

（3）スポーツ・レクリエーション及び文化芸術活動等の促進

- ◆全国障害者スポーツ大会への県選手団の派遣支援
- ◆障害の特性に応じた競技指導の出来る障害者スポーツ指導員の養成
- ◆障害者のエンパワメントを高める当事者活動に対する支援体制の強化 など

3 障害のある人が健やかに生活できる環境づくり（保健・医療・福祉サービスの充実）

項 目	現状値（基準年）	目標値（H33）
【7】グループホーム等数（障害福祉サービス）	157か所（H23）	増加
【8】発達障害児（者）支援協力医療機関数	17機関（H24）	増加

□主な具体的施策□

（1）保健・医療・福祉サービスの充実

- ◆ 障害者の保健・医療体制の充実
- ◆ グループホームの提供体制の整備
- ◆ 精神障害者の地域移行の促進及び地域定着支援の強化 など

（2）発達障害児（者）等の支援

- ◆ 健診等を通じた発達の気になる段階での発達支援
- ◆ 高次脳機能障害者及びその家族等に対する相談支援の充実
- ◆ 難病等に対する正しい理解の促進 など

（3）障害者を支える人材の養成・確保並びに資質の向上

- ◆ 保健・医療人材の養成、確保
- ◆ 福祉人材の確立・養成
- ◆ 福祉サービスの人材確保、資質の向上 など